



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 土井 豊
四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 06-4793-1650
平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	121,350	83.2	25,777	134.6	25,583	138.5	17,402	140.4
30年3月期第2四半期	66,241	7.7	10,987	8.4	10,726	9.9	7,239	10.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 17,408百万円 (140.3%) 30年3月期第2四半期 7,242百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	283.21	271.24
30年3月期第2四半期	122.92	122.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	261,600	94,675	35.5
30年3月期	245,399	75,172	29.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 92,743百万円 30年3月期 73,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.50		16.90	29.40
31年3月期		17.50			
31年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,471	13.7	24,541	20.5	23,661	19.2	16,132	17.3	269.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	62,818,585 株	30年3月期	62,365,600 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	863,744 株	30年3月期	2,412,152 株
----------	-----------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	61,445,940 株	30年3月期2Q	58,898,976 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(31年3月期2Q 313,980株、30年3月期 313,980株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期2Q 313,980株、30年3月期2Q 315,300株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、企業収益や所得・雇用環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護貿易主義的政策の影響などによる世界的な貿易の収縮及び金融市場の変動の影響には留意が必要な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中核都市の公示地価の上昇が継続しており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、低金利や住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること、都市の生活利便性を求める傾向が強まっており都市中心部への人口流入が続いていること等から分譲マンション市場は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社は、当社の主要販売エリアである近畿圏、東海・中京圏及び地方中核都市の中心部において、選別した事業エリアでの用地を取得することに努め、主要都市中心部への分譲マンション供給に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高121,350百万円（前年同期比83.2%増）、営業利益25,777百万円（同134.6%増）、経常利益25,583百万円（同138.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,402百万円（同140.4%増）となりました。

なお、当社グループの主要販売エリアにおいて、大阪北部地震、西日本豪雨（平成30年7月）、台風21号（平成30年）などが発生しましたが、業績に影響はありませんでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンス レジェンド シリーズ」のレジェンド琵琶湖（総戸数 486戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス立売堀パークシティ（総戸数 148戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高29,780百万円

（1,638戸）、ファミリーマンション売上高61,985百万円（1,639戸）、一棟販売売上高7,392百万円（503戸）、ホテル販売売上高17,625百万円（980戸）、その他住宅販売売上高484百万円（37戸）、その他不動産販売売上高166百万円、不動産販売附帯事業売上高1,062百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は118,498百万円（前年同期比85.8%増）、セグメント利益は25,350百万円（同142.0%増）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、受取家賃収入が増加したこと等から、その他の売上高は2,851百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は1,045百万円（同2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて15,031百万円増加し、242,193百万円（前期末比6.6%増）となりました。その主な要因は、マンションの引渡しが増加したことによりたな卸資産が3,995百万円減少したのに対して、現金及び預金が20,724百万円増加したことです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,169百万円増加し、19,407百万円（前期末比6.4%増）となりました。その主な要因は、自社保有物件が増加したことにより賃貸不動産が409百万円増加したこと及び関係会社出資金が447百万円増加したことです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,301百万円減少し、166,924百万円（前期末比1.9%減）となりました。その主な要因は、利益の増加により未払法人税等が4,306百万円増加したこと及び金融機関からの借入金が3,824百万円増加したことに対して、マンションの引渡しに伴い前受金が6,035百万円減少したこと、新株予約権の行使により新株予約権付社債が2,900百万円減少したこと、支払期日の到来により電子記録債務が2,567百万円減少したことです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19,503百万円増加し、94,675百万円(前期末比25.9%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が16,383百万円増加したこととあります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ20,224百万円増加し、49,538百万円(前期末比69.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は18,430百万円(前年同期は15,628百万円の減少)となりました。

これは主に、マンションの引渡しに伴い前受金が6,035百万円減少したこと、法人税等を4,029百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が25,582百万円あったこと、マンションの引渡しが大幅に増加したためたな卸資産が3,472百万円減少したこと等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,253百万円(前年同期は896百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金への預入により500百万円、関係会社への出資により455百万円、関係会社への貸付けにより253百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,020百万円(前年同期は25,210百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を1,017百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関からの借入金で純額で3,824百万円増加したことにより資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成30年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,374,433	52,098,965
売掛金	79,318	99,639
販売用不動産	11,275,614	17,737,141
仕掛販売用不動産	180,461,550	169,961,420
原材料及び貯蔵品	207,921	251,123
その他	3,762,667	2,045,107
流動資産合計	227,161,506	242,193,398
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	13,935,823	14,345,379
その他(純額)	557,927	555,389
有形固定資産合計	14,493,751	14,900,769
無形固定資産	431,820	378,824
投資その他の資産	3,312,092	4,127,680
固定資産合計	18,237,664	19,407,274
資産合計	245,399,170	261,600,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,037	77,437
電子記録債務	5,955,930	3,388,122
短期借入金	7,965,955	3,073,670
1年内返済予定の長期借入金	32,507,172	30,715,972
未払法人税等	4,190,984	8,497,240
前受金	12,492,345	6,456,490
賞与引当金	170,067	173,015
その他	3,458,537	4,185,468
流動負債合計	67,537,029	56,567,416
固定負債		
新株予約権付社債	6,400,000	3,500,000
長期借入金	95,621,800	106,129,450
役員退職慰労引当金	569,350	596,133
株式給付引当金	89,905	118,339
その他	8,393	13,373
固定負債合計	102,689,448	110,357,296
負債合計	170,226,478	166,924,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,973,996	2,322,185
資本剰余金	2,113,852	3,324,375
利益剰余金	71,588,931	87,972,788
自己株式	△2,471,817	△887,796
株主資本合計	73,204,962	92,731,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,980	7,888
為替換算調整勘定	△2,840	3,821
その他の包括利益累計額合計	4,139	11,709
新株予約権	180,329	151,218
非支配株主持分	1,783,260	1,781,478
純資産合計	75,172,692	94,675,960
負債純資産合計	245,399,170	261,600,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	66,241,708	121,350,520
売上原価	48,127,627	86,788,124
売上総利益	18,114,080	34,562,395
販売費及び一般管理費	7,126,227	8,784,733
営業利益	10,987,853	25,777,662
営業外収益		
受取利息	2,331	629
受取配当金	688	744
仕入割引	4,246	—
為替差益	24,654	151,714
受取手数料	32,346	40,521
違約金収入	50,200	31,021
その他	38,904	36,636
営業外収益合計	153,371	261,269
営業外費用		
支払利息	308,795	331,150
持分法による投資損失	30,789	81,655
支払手数料	62,631	28,521
その他	12,437	13,608
営業外費用合計	414,654	454,936
経常利益	10,726,570	25,583,995
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産売却損	—	584
固定資産除却損	5,278	880
特別損失合計	5,278	1,465
税金等調整前四半期純利益	10,721,291	25,582,629
法人税等	3,478,469	8,182,035
四半期純利益	7,242,821	17,400,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,856	△1,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,239,965	17,402,376

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	7,242,821	17,400,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	908
為替換算調整勘定	—	6,662
その他の包括利益合計	28	7,570
四半期包括利益	7,242,849	17,408,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,239,993	17,409,946
非支配株主に係る四半期包括利益	2,856	△1,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,721,291	25,582,629
減価償却費	190,633	234,417
のれん償却額	50,106	50,106
受取利息及び受取配当金	△3,019	△1,374
支払利息	308,795	331,150
為替差損益(△は益)	△24,654	△151,714
持分法による投資損益(△は益)	30,789	81,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,817,652	3,472,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,789,266	△2,996,367
株式報酬費用	52,091	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,980	2,948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,500	26,783
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,434	28,434
固定資産売却損益(△は益)	—	484
固定資産除却損	5,278	880
前受金の増減額(△は減少)	158,629	△6,035,962
未収消費税等の増減額(△は増加)	980,392	669,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	510,946	1,007,773
その他	△334,309	484,286
小計	△12,907,031	22,788,072
利息及び配当金の受取額	3,019	1,374
利息の支払額	△308,272	△329,512
法人税等の支払額	△2,416,539	△4,029,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,628,823	18,430,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△65,266	△43,141
固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△953	△1,011
関係会社貸付けによる支出	△667,638	△253,567
関係会社出資金の払込による支出	—	△455,760
定期預金の預入による支出	△7	△500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△162,993	—
その他	70	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896,789	△1,253,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,502,000	48,008,050
長期借入金の返済による支出	△24,377,949	△39,291,599
株式の発行による収入	408,036	167,267
配当金の支払額	△734,391	△1,017,511
短期借入金の増減額(△は減少)	7,414,000	△4,892,285
自己株式の処分による収入	—	46,355
新株予約権付社債の発行による収入	6,990,279	—
その他	8,873	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,210,847	3,020,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,584	27,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,704,819	20,224,532
現金及び現金同等物の期首残高	28,439,078	29,314,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,143,897	49,538,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,779,210	63,779,210	2,462,497	66,241,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	63,779,210	63,779,210	2,462,497	66,241,708
セグメント利益	10,473,565	10,473,565	1,017,100	11,490,666

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,473,565
「その他」の区分の利益	1,017,100
全社費用(注)	△502,813
四半期連結損益計算書の営業利益	10,987,853

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、株式会社ラブラレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	118,498,547	118,498,547	2,851,972	121,350,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	118,498,547	118,498,547	2,851,972	121,350,520
セグメント利益	25,350,091	25,350,091	1,045,096	26,395,187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,350,091
「その他」の区分の利益	1,045,096
全社費用(注)	△617,525
四半期連結損益計算書の営業利益	25,777,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,109	133.0	19,454,448	134.8	602	141.6	10,546,189	148.4
	ファミリー マンション	1,072	104.6	39,877,014	106.7	2,448	160.3	94,803,619	166.6
	一棟販売	864	197.7	12,302,681	220.3	1,198	156.0	16,346,424	166.4
	ホテル販売	244	—	4,198,712	205.8	655	909.7	11,606,831	303.8
	その他住宅 販売	35	159.1	1,012,856	167.5	23	575.0	712,325	530.4
	その他不動 産販売	2	—	2,111,676	707.7	—	—	—	—
報告セグメント計		3,326	143.5	78,957,388	130.8	4,926	176.2	134,015,390	172.3

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,575	142.0	30,569,425	157.1	1,439	239.0	27,891,742	264.5
	ファミリー マンション	936	87.3	33,963,006	85.2	1,441	58.9	52,385,039	55.3
	一棟販売	811	93.9	10,983,157	89.3	1,448	120.9	20,385,309	124.7
	ホテル販売	840	344.3	20,597,927	490.6	694	106.0	19,080,850	164.4
	その他住宅 販売	40	114.3	547,237	54.0	11	47.8	189,282	26.6
	その他不動 産販売	—	—	166,000	7.9	—	—	—	—
報告セグメント計		4,202	126.3	96,826,754	122.6	5,033	102.2	119,932,223	89.5

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,043,540千円)に関するものであります。
 当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地に関するものであります。
 8. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。

※ 当第2四半期連結累計期間末のファミリーマンションの契約残高は、前第2四半期連結累計期間末と比べて大きく減少しております。これは、当第2四半期連結累計期間において、大型物件であるプレサンスレジンド琵琶湖やその他の多くのファミリーマンションの竣工・引渡しがあったためであります。その結果、11ページ「(2) 販売の状況」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間のファミリーマンションの売上高は61,985,172千円、前年同期比259.5%と大幅に増加しております。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,300	95.5	22,330,119	94.5	1,638	126.0	29,780,934	133.4
	ファミリー マンション	680	81.7	23,889,871	88.4	1,639	241.0	61,985,172	259.5
	一棟販売	823	145.7	13,378,542	177.4	503	61.1	7,392,718	55.3
	ホテル販売	72	—	1,053,277	—	980	1,361.1	17,625,826	1,673.4
	その他住宅 販売	19	73.1	517,741	71.7	37	194.7	484,950	93.7
	その他不動産 販売	2	—	2,111,676	423.7	—	—	166,000	7.9
	不動産販売 附帯事業	—	—	497,982	231.1	—	—	1,062,945	213.5
報告セグメント計		2,896	104.0	63,779,210	107.0	4,797	165.6	118,498,547	185.8
その他		—	—	2,462,497	131.4	—	—	2,851,972	115.8
合計		2,896	104.0	66,241,708	107.7	4,797	165.6	121,350,520	183.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. 前第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,043,540千円)に関するものであります。
 当第2四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。

※ 10ページをご参照ください。